

平成 30 年度 事業計画書

社会福祉法人 青森県社会福祉協議会

目 次

| | | |
|----|-------------------------------|----|
| 1 | 情勢認識・基本方針 | 1 |
| 2 | 事業の概要 | 2 |
| 第1 | 地域福祉の推進 | 2 |
| 第2 | 利用者の利益を守る事業の推進 | 7 |
| 第3 | 福祉サービスの質の向上とサービス提供者を支援する事業の推進 | 10 |
| 第4 | 福祉を担う人材の確保・養成 | 12 |
| 第5 | 組織・経営基盤の強化 | 15 |
| 3 | 全国及び北海道・東北ブロック関係会議等一覧 | 16 |

平成 30 年度事業計画

[情勢認識]

少子高齢化と人口減少、住民の働き方の多様化や核家族化の進行等で、地域社会においては、支え合いの基礎となっていた相互の扶助機能の低下、住民間のつながりの希薄化が進んでいる。

地域では、高齢者や障がい者等の虐待、社会的孤立や自殺、ニートやひきこもりなどの解決が難しい福祉課題や生活課題が継続して発生しているほか、生活保護受給世帯も高い水準で推移しており、様々なかたちで生活に困窮している住民の支援は急務である。

また、国がニッポン一億総活躍プランに基づく「『我が事丸ごと』地域共生社会」の実現に向け動きを進めている中、各種福祉制度の見直し、地域住民による主体的な地域課題の把握・解決や包括的な総合支援体制の整備が各市町村により行われる。このことにより、社会福祉協議会が長年にわたり培ってきたコミュニティワークや個別支援の実践を基にした、地域住民が安心して生活を送るための地域福祉活動には更なる期待がかかり、その重要性は増してくるものと考えられる。

このような状況の中、本会は平成 29 年度において、改正社会福祉法に基づく法人運営や地域福祉の推進をはじめ、今後を見据えた市町村社会福祉協議会への支援、生活困窮者への支援、福祉人材の確保養成、社会福祉法人による社会貢献活動の実施に向けた取り組み等の事業を展開してきた。

平成 30 年度についても活動指針に基づき、次に掲げる事項を基本方針として、市町村社会福祉協議会の支援を中心とした地域福祉の推進、地域の高齢者等の安心・安全を支援する福祉安心電話サービス事業の拡充、福祉サービス利用者の利益を守る日常生活自立支援事業や成年後見制度の充実、生活困窮者への支援のための自立相談支援事業や既存の制度などで対応できない課題へ対応する社会福祉法人による社会貢献活動、そして福祉人材の確保に向けた職業紹介や新たな貸付事業等を進める。

そのために本会は、市町村社会福祉協議会や社会福祉法人、民生委員や各種機関団体と連携・協働して、住民同士の支え合いを基調とした地域福祉の一層の推進を図るものである。

[基本方針]

本会の理念である「住民が支えあい、だれもがその人らしく健やかで安心して暮らせる福祉社会」の実現に向け、地域福祉を総合的に推進するため、次の 4 項目を重点事項に掲げ、事業を推進するものである。

- 1 利用者の安心と地域の絆を深める福祉安心電話サービス事業を推進・拡充するとともに、市町村社会福祉協議会との取り組みの強化、課題解決に向けた先駆的、試行的事業の実施、関係機関・団体・行政との連携・協働を更に強め地域福祉を推進する。
- 2 総合的な福祉ニーズを抱える住民を支援する生活困窮者自立相談支援事業や権利擁護事業、各種資金貸付事業、地域生活定着支援事業や障害者権利擁護事業に取り組み、住民が安心して生活できるための事業を展開する。
- 3 福祉を担う人材の確保・養成、福祉施設への経営支援、苦情解決事業や評価事業を推進し、社会福祉法人や各種福祉団体が、重要な社会資源として福祉サービスが展開できるよう支援するとともに、社会福祉法人による社会貢献活動を推進し、社会福祉法人・施設による住民支援活動を展開する。
- 4 本会における事務執行能力の強化・向上、内部けん制の確実な実施に取り組むほか、市町村社協での内部けん制機能の強化等による適切な事務執行整備を支援する。

事業の概要

| | |
|---|---|
| 第1 地域福祉の推進 市町村社協と一体となって、行政や関係機関、団体等との連携・協働を更に深めるとともに、地域福祉活動の活性化や福祉教育、ボランティア活動の振興、相談支援活動等に取り組み、住民主体の福祉コミュニティづくりを目指す。 | |
| 1 市町村社会福祉協議会への支援と協働 2,997千円 | 市町村社協が、地域福祉の推進主体として、円滑に活動展開できるよう総合的な支援を行うとともに、市町村社協との連携・協働により、地域福祉を推進する。 (1) インフォーマル事業の展開と協働 ① 市町村社協との協働事業の開発・実施 ア) 地域の支え合いの仕組みづくり推進事業 (670千円) イ) 地域における福祉学習実践事業 (370千円) ウ) 愛の輪レクリエーション事業 (1,337千円) ② 市町村社協の巡回訪問・支援事業 (2) 市町村社協活動の連携強化 ① 市町村社協事務局長連絡会議の開催 ② 社協活動を効果的に推進するための情報提供 ③ 青森県市町村社会福祉協議会連絡会の運営支援 (3) 市町村社協活動の推進基盤の整備、強化 ① 市町村社協職員を対象とした階層別研修の実施 ア) 監事・役員等研修会 (60千円) イ) 市町村社協C S W研修会 (中堅研修会) (269千円) ② 市町村社協の経営相談への対応 ③ 市町村社協への職員派遣等による支援 ④ 市町村社協の自己評価の支援 ア) 社協便覧等の発行 ⑤ 高齢者等見守り体制づくりに関する検討 (100千円) |

| | |
|---|--|
| <p>2 ボランティア・市民活動の振興と充実</p> <p>10,041 千円</p> | <p>住民・ボランティアが、主体的にそれぞれの特性を発揮して活動が展開できるよう、協働の場づくりの構築を目指し、NPOやボランティア団体、社会貢献企業等のボランティア活動に係る情報の収集・発信に取り組むとともに、関係機関等との連携・協働を推進し、活動しやすい環境の整備を図る。</p> <p>(1) ボランティア・市民活動の振興と充実</p> <p>① 県ボランティアセンター機能の提供</p> <p>ア) 運営委員会の開催</p> <p>イ) 窓口・電話による相談支援</p> <p>ウ) 各種機材等の貸出</p> <p>エ) ボランティア情報の収集及び提供</p> <p>オ) ボランティア活動保険加入助成</p> <p>カ) シニア層向けボランティア・市民活動に関する情報提供機会の創出</p> <p>② 助成金等の情報提供</p> <p>③ 青森県ボランティア・市民活動センターメールニュースの配信</p> <p>④ ボランティア活動情報の発信</p> <p>⑤ 青森県善意銀行の運営</p> <p>⑥ ボランティア・市民活動実践セミナーの開催 (110 千円)</p> <p>⑦ 地域の福祉力を高める福祉教育の推進</p> <p>ア) 県内大学等ボランティア担当者会議の開催 (80 千円)</p> <p>イ) 義務教育教員免許志願者の介護等体験事業</p> <p>ウ) 地域における福祉学習実践事業 (再掲)</p> <p>⑧ 災害ボランティア運営支援者セミナー (215 千円)</p> <p>⑨ 県総合防災訓練 (平川市) 等との協働</p> <p>⑩ 企業・NPOの社会貢献活動の普及・啓発</p> <p>⑪ フードバンク推進事業(生活困窮者のための食糧支援事業)</p> <p>(2) ボランティアコーディネーターの養成</p> <p>① 生活支援コーディネーター養成研修の実施 (2,836 千円)</p> <p>(3) 青森県災害ボランティア支援ネットワーク構築検討会</p> <p>① 市町村社協ボランティア担当者会議の開催 (210 千円)</p> |
| <p>3 民生委員・児童委員活動との連携・協働</p> <p>2,505 千円</p> | <p>地域住民の立場に立つ身近な相談・支援者であり、地域福祉の推進者としての民生委員・児童委員の活動を推進し、住民の生活課題解決への支援を行いながら、住民が安心して暮らせる地域社会づくりの実現のため、社協と民児協が連携・協働を図り、民生委員・児童委員の資質向上と民児協活動の更なる充実・強化に向けた事業に取り組む。</p> <p>(1) 階層別研修会による民生委員児童委員の資質向上への取り組み</p> <p>① 単位民児協会長研修会の開催 (681 千円)</p> <p>② 中堅民生委員児童委員研修会の開催 (432 千円)</p> <p>③ 新任民生委員児童委員研修会の開催 (618 千円)</p> <p>(2) 住民に身近な相談員の資質向上に向けた支援</p> <p>① 相談技法研修会の開催 (387 千円)</p> <p>(3) 民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくり</p> <p>① 弔慰・見舞または退任慰労の事務</p> <p>新 ② 民生委員後継者育成事業 (451 千円)</p> |

| | |
|--|--|
| <p>4 低所得者等に対する資金の貸付と支援</p> <p>189,319 千円</p> | <p>低所得、障がい、高齢及び離職等により生活に困窮している世帯に対し、経済的自立と生活意欲の助長及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送ることを目的に、市町村社協、民生委員・児童委員、関係機関等と協力し、必要な資金の貸付と相談支援、償還指導を行う。</p> <p>(1)生活福祉資金貸付事業の適切な運営 (2)要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の適切な運営 (3)臨時特例つなぎ資金貸付事業の適切な運営 (4)償還促進及び長期滞納債権への対応 (5)生活福祉資金貸付制度の周知</p> |
| <p>5 福祉安心電話サービス事業の推進</p> <p>34,125 千円</p> | <p>県民だれもが住み慣れた地域で安心・安全に暮らせるよう、在宅で生活する高齢者世帯等の安心・安全の確保及び地域や家族等の連帯意識の醸成の一層の推進を図るために、事業の拡充と普及・啓発に取り組む。</p> <p>(1)福祉安心電話サービス事業の維持と拡充 ①福祉安心電話中央センターの管理 ②相談員の確保と資質向上 ア)相談員会議の開催 イ)相談技法研修会等への派遣 ③利用拡充に向けた取り組み ア)福祉安心電話サービス加入促進事業・端末機貸与事業 イ)加入促進に向けた検討会の実施 (2)住民参加によるネットワークの推進 ①住民参加によるネットワーク活動への支援 ア)市町村社協担当者会議の開催 イ)協力員研修会等への職員の派遣 ②高齢者等見守り活動促進事業の広報・啓発活動</p> |
| <p>6 広報、啓発活動の充実</p> <p>3,095 千円</p> | <p>関係機関・団体、施設や県民に対し、地域福祉推進の意識を啓発するために、県内外の社会福祉に関する情報の集積と提供を行う。</p> <p>(1)ホームページによる情報提供 (2)広報紙「福祉のひろば」の発行 (3)「福祉のしおり」の発行</p> |
| <p>7 第 67 回青森県社会福祉大会の開催</p> <p>2,720 千円</p> | <p>社会福祉関係者及び一般県民の参加を得て、社会福祉の発展に功績のあった方々を表彰、感謝する式典を行うとともに、社会福祉の今日的課題等について理解を深める。</p> <p>今年度は、「住民が主体となり、誰もが心豊かに暮らせる地域社会の確立を目指して」をテーマとして開催する。</p> <p>開催時期 平成 30 年 10 月 29 日 (月) 開催場所 リンクステーションホール青森 (青森市)</p> |

| | |
|---|---|
| <p>8 当事者活動への支援と連携</p> <p>9,395 千円</p> | <p>社会福祉団体と連携・協働し地域福祉を推進するために、相互理解と啓蒙・啓発を行うとともに、県組織の団体事務を受託し活動を支援する。</p> <p>(1)福祉基金福利厚生事業 (2)各種会議、事業等への参画 (3)事務受託</p> <p>①青森県民生委員児童委員協議会 ②青森県社会福祉法人経営者協議会 ③青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会 ④青森県ホームヘルパー連絡協議会 ⑤青森県ボランティア連絡協議会 ⑥青森県里親連合会 ⑦青森県地域活動連絡協議会 ⑧青森県児童館連絡協議会 ⑨青森県知的障害者福祉協会</p> <p>(4)提言機能の強化</p> |
| <p>9 東日本大震災に係る県外避難者への支援</p> <p>1,773 千円</p> | <p>東日本大震災の発生に伴い、県外から本県に避難している世帯からの困りごと、相談に対し、関係機関と連携した電話相談を行う。</p> <p>(1)被災者支援体制強化事業の実施</p> <p>①常勤相談員による電話相談対応</p> |
| <p>10 社会福祉法人制度改革に基づく社会福祉法人による社会貢献活動の推進</p> <p>12,787 千円</p> | <p>青森県内の社会福祉法人が連携し、既存の制度やサービスでは対応できない課題に迅速に対応するために、支援が必要な人を早期に把握し、具体的な解決を図ることによって社会福祉法人の使命を積極的に果たすことを基本理念とし、各種事業を企画・実施する。</p> <p>(1)青森県内の社会福祉法人が連携して行う社会貢献活動「青森しあわせネットワーク」の推進</p> <p>①参加法人の募集と推進 ②制度の狭間の課題解決の推進 ③新たな課題の検討</p> |

| | |
|--|---|
| <p>11 生活困窮者等に対する総合的な支援</p> <p>38,076 千円</p> | <p>複合的な問題を抱える生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、個別的・包括的・継続的な相談支援活動を実施するほか、対象者の把握・支援に向けて、関係機関・団体等との強力なネットワークを構築する。</p> <p>(1) 生活困窮者自立相談支援事業の展開</p> <p>①東地域・下北地域自立相談窓口の設置・運営及び西北、上北の各地域自立相談窓口の業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談窓口の設置・運営 ・個別相談対応と包括的な支援 ・社会資源の開発と支援ネットワークの構築 <p>②相談支援員の資質向上及び支援</p> <p>③県社協自立相談窓口連絡会議の開催</p> <p>④支援調整会議の設置・運営</p> <p>⑤広報啓発</p> <p>⑥各地域自立相談支援ネットワーク会議の開催</p> <p>(2) 生活困窮者支援のための新たな社会資源の開拓とサービスの開発</p> <p>①生活困窮者の就労支援強化に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ア) 生活困窮者就労訓練等支援事業 イ) 困窮支援のための移動手段確保の検討と試行的実施 ウ) 高齢者就労支援強化の検討と試行的実施 <p>②緊急一時貸付事業の実施</p> <p>③緊急一時宿泊事業の実施</p> |
| <p>12 多機関協働による包括的な支援体制の構築</p> <p>14,620 千円</p> | <p>(1) 多機関の協働による包括的支援体制構築モデル事業の展開</p> <p>①地域包括化相談支援センターの設置・運営</p> <p>②相談支援包括化推進会議の設置・運営</p> <p>③自主財源の確保のための取組の推進</p> <p>④新たな社会資源の創出</p> <p>⑤相談支援包括化推進員の資質向上及び支援</p> <p>⑥広報啓発</p> |

第2 利用者の利益を守る事業の推進

福祉サービス利用者の尊厳と権利を保持し、誰もが必要なときに必要なサービスを適切に利用できるよう支援するため、地域福祉活動と連動した日常生活自立支援事業と苦情解決事業の推進、成年後見制度の取り組みと普及・啓発を図る。

1 日常生活自立支援事業の充実

68,482 千円

認知症や知的・精神障がい等により判断能力が不十分な方に対する福祉サービスの利用援助と、これに伴う日常的金銭管理、書類の預かり等による生活支援を、基幹的社協や市町村社協、関係機関等との連携により実施するとともに、事業の適正な運営を推進する。

また、社協による法人後見や地域住民による市民後見人を支援し、利用者が安心して生活できるよう次の事業を推進する。

(1) 青森県地域福祉権利擁護センター（あっぷるハート）の運営

- ① 基幹的社協への業務委託
- ② 契約締結審査会の開催
- ③ 預かり書類等現物検査の実施
- ④ 基幹的社協連絡会議の開催
- ⑤ 関係機関連絡会議の開催

(2) 従事者等の資質向上のための取り組み

- ① 専門員・生活支援員研修会の開催（49 千円）

(3) 事業の普及・啓発活動への取り組み

- ① 権利擁護・成年後見制度セミナーの開催（432 千円）

(4) 調査・研究

- ① より身近な地域での権利擁護事業の調査・研究
・日常生活自立支援事業あり方検討会の開催

(5) 成年後見制度への取り組み

- ① 市民後見人登録者のためのフォローアップ研修会（62 千円）
- ② 市民後見人の後見監督業務の実施
- ③ 後見監督業務審査会へのアドバイザーの設置
- ④ 法人後見に向けた支援

新

- ・法人後見事業担当者養成研修の開催（345 千円）
- ・法人後見実施社協連絡会議の開催（71 千円）
- ・法人後見マニュアルの作成のためのワーキンググループの開催（150 千円）

⑤ 成年後見制度の普及啓発事業

- ・成年後見制度普及出前講座（400 千円）

2 苦情解決事業の推進

12,066 千円

福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保し、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決する。

(1) 運営適正化委員会の運営

- ① 運営適正化委員会
- ② 運営監視部会（運営監視事業）

| | |
|---|--|
| | <p>③苦情解決部会(苦情解決事業) ④運営適正化委員会事業研究協議会等への参加 ⑤運営適正化委員会委員選考委員会</p> <p>(2)各種事業の実施</p> <p>①広報・啓発 ア)事業所等への巡回訪問</p> <p>新 イ)苦情解決事業の周知(チラシの作成、配布) ウ)苦情対応トータルブック等の配布 エ)体制整備状況調査の実施</p> <p>②相談機能の強化 ア)相談対応スーパービジョンの実施 イ)法人施設内研修会への講師等派遣 ウ)事業所の苦情処理体制整備調査及び対応状況等の検証</p> <p>③事例の分析及び活動状況報告書の作成 ④苦情解決関係者等研修会の開催 ⑤関係機関との連携強化 ア)県福祉サービス苦情解決関係機関連絡会議の開催 イ)関係各種会議等への出席</p> |
| <p>3 福祉サービス第三者評価の推進</p> <p>1,635 千円</p> | <p>第三者評価事業の定着と推進を図り、福祉サービスの質の向上と利用者への情報提供を行う。</p> <p>(1)第三者評価推進委員会の運営</p> <p>①推進委員会 ②基準等委員会(評価手法等の検証等) ③認証等委員会(評価機関の認証等) ④認証評価機関の募集・更新 ⑤評価結果の公表・受審認証の発行</p> <p>(2)研修・広報啓発活動の実施</p> <p>①評価調査者養成研修会の開催 ②評価調査者継続研修会の開催 ③評価調査者指導者及び調査機関連絡会議の開催 ④保育所等県内地域会議での周知 ⑤訪問活動による普及啓発 ⑥福祉サービス情報ネットの運営</p> <p>新 ⑦新評価基準の周知と受審促進チラシの作成</p> <p>(3)各関係機関との協議・連携</p> <p>①全国評価事業普及協議会への出席 ②評価調査者指導者養成研修への派遣 ③各種会議・研修等への出席参加</p> |

| | |
|---|--|
| <p>4 障害者権利擁護事業の実施</p> <p>3,178 千円</p> | <p>障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その他適切な支援を行政及び関係機関等と連携して行う。</p> <p>(1) 障害者権利擁護センターの運営</p> <p>① 障害者及び擁護者からの相談対応、情報提供、助言</p> <p>② 虐待に係る通報・届出の受理</p> <p>③ 市町村担当部署との連携調整及び助言</p> <p>④ 虐待防止及び擁護者支援に情報の収集、分析</p> <p>ア) 指導者研修への講師人材等の派遣</p> <p>⑤ 権利擁護虐待防止に関する普及啓発</p> <p>ア) 市町村障害者虐待防止センター窓口の調査</p> <p>イ) リーフレットの作成・配布</p> <p>ウ) 法人事業所等での研修会への講師等派遣</p> <p>(2) 障害者虐待防止権利擁護研修会の開催</p> <p>① 市町村障害者虐待防止センター等職員研修</p> <p>② 障害者福祉施設の設置者及び管理者等対象研修</p> <p>③ 障害者福祉施設の従事者対象研修</p> |
| <p>5 地域生活定着支援事業の推進</p> <p>17,059 千円</p> | <p>高齢又は障がいを有し、矯正施設から退所した後に、自立した生活を営むことが困難と認められる者等に対して、保護観察所、刑務所等と協働して、福祉サービス等を利用できるよう、相談・調整、同行・斡旋等を行い、利用者が地域に定着し、日常生活を送れるよう支援するとともに、累犯障がい者、高齢者に対する理解の促進を図る。</p> <p>(1) 地域生活定着支援センターの運営</p> <p>① コーディネート業務</p> <p>② フォローアップ業務</p> <p>③ 相談支援業務</p> <p>④ 研修会等センター職員の資質向上</p> <p>⑤ 事業の普及・啓発活動への取り組み (323 千円)</p> <p>(2) 関係機関との連携</p> <p>① 総合調整会議</p> <p>② 処遇困難ケース専門検討委員会</p> <p>③ 個別ケース検討会</p> <p>④ 関係機関担当者会議</p> <p>⑤ 地域生活定着支援事業懇談会 (171 千円)</p> <p>新 ⑥ 福祉的支援が必要な被疑者・被告人に係る意見交換</p> |

| | |
|--|---|
| <p>第3 福祉サービスの質の向上とサービス提供者を支援する事業の推進</p> <p>事業所が提供する介護サービスの情報を公表するため、介護サービス情報公表センターを運営し、利用者が適切なサービスを選択、利用できるように情報を提供する。</p> <p>また、社会福祉施設等の経営を支援するため、経営支援事業や第三者評価事業等を実施し、福祉サービスの質の向上及び情報提供による経営支援を図る。</p> | |
| <p>1 介護サービス事業所の情報の公表</p> <p>6,694千円</p> | <p>介護保険制度の基本理念である「利用者本位」「高齢者の自立支援」「利用者による選択（自己決定）」を支援することを目的に、各事業所における介護サービス情報の公表制度への取り組みを支援し、介護サービス全体の質の向上に寄与する。</p> <p>(1) 介護サービス情報公表センターの運営</p> <p>① 介護サービス情報公表センターの運営</p> <p>② 事業説明会の開催等</p> <p>(2) 指定調査機関の運営</p> <p>① 指定調査機関の運営</p> <p>② 調査員連絡会議の開催</p> |
| <p>2 社会福祉施設経営支援事業の推進</p> <p>19,547千円</p> | <p>社会福祉施設・団体の適正かつ安定した経営を図り、利用者への質の高い福祉サービスを提供することを目的に、経営に関する各種相談に対して経営相談員が助言、指導を行う。また、社会福祉施設の災害時における地域支援体制の構築支援や経営改善に資する研修等を実施する。</p> <p>(1) 福祉基金貸付事業</p> <p>(2) 市町村社協及び社会福祉施設等に対する相談支援</p> <p>(3) 専門相談員（税務・法律・労務）及び常勤相談員による助言・指導</p> <p>(4) 経営改善支援事業</p> <p>① 災害福祉広域支援ネットワーク協議会への参画</p> <p>ア) 青森県災害福祉支援チーム員登録時研修（378千円）</p> <p>イ) 青森県災害福祉支援チーム員スキルアップ研修（643千円）</p> <p>(5) 職場内研修会への講師派遣</p> <p>(6) 効率的な施設経営のための情報提供</p> <p>(7) 介護サービス情報の公表制度「10の研修テーマ」に係る研修会の開催</p> <p>(8) 青森県障害者福祉サービス等人材育成事業（14,873千円）</p> <p>① 相談支援従事者養成研修</p> <p>② サービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者研修</p> <p>③ 強度行動障害支援者養成研修</p> <p>④ 同行援護従業者養成研修</p> <p>(9) 青森県社会福祉法人経営者協議会との連携・協働</p> |

| | |
|---|--|
| <p>3 福利厚生事業の推進</p> <p>915,520 千円</p> | <p>社会福祉従事者に対する働きがいのある職場づくりの一環として各種福利厚生事業を推進する。</p> <p>(1) 青森県民間社会福祉事業職員共済事業の運営</p> <p>①退会給付事業及び福利厚生事業（慶弔見舞金給付・貸付事業）の実施</p> <p>②第1種・第2種共済の加入促進</p> <p>ア)パンフレットによる周知</p> <p>イ)説明会の開催</p> <p>③外部信託による運用</p> <p>④加入促進及び加入者等への情報提供</p> <p>ア)広報誌の作成</p> <p>⑤共済事業運営委員会の開催</p> <p>(2) 社会福祉施設職員退職手当共済の業務協力</p> <p>(3) 福利厚生センター事業の業務協力</p> <p>①福利厚生センター企画懇談会</p> <p>②会員交流事業の実施</p> <p>③福利厚生啓発・認知度向上事業の実施</p> <p>④地域開発メニュー充実事業の実施</p> |
| <p>4 福祉サービス第三者評価事業等の実施</p> <p>1,866 千円</p> | <p>福祉サービスの質の向上と利用者へのサービスの選択に資する情報の提供を図るため、事業者と協働して高齢者、障がい者、児童等のサービス種別ごとに、福祉サービス第三者評価事業を実施する。</p> <p>(1) 第三者評価の実施</p> <p>①福祉サービス第三者評価の実施</p> <p>②第三者評価審査委員会の開催</p> <p>③評価調査者連絡会議の開催</p> <p>(2) 本会の所属評価調査者研修会の開催</p> <p>(3) 第三者評価事業の普及啓発</p> <p>①パンフレットの作成・配布</p> <p>②第三者評価事業の訪問による個別説明の実施</p> <p>(4) 北海道・東北ブロック道県社協第三者評価事業等推進会議の開催</p> |
| <p>5 地域密着型サービスの外部評価事業の実施</p> <p>10,267 千円</p> | <p>認知症高齢者グループホームの質の確保を図るとともに、利用者への情報提供を行うため、事業者と協働して外部評価事業を実施し、円滑な評価業務を実施する。</p> <p>(1) 外部評価の実施</p> <p>(2) 評価調査員の継続研修の実施</p> <p>(3) 外部評価事業の普及・啓発</p> <p>①受審促進用パンフレットの配布</p> <p>②事業所への情報提供</p> |

第4 福祉を担う人材の確保・養成

良質かつ効果的な福祉サービスを提供するために高い専門性を備えた人材の確保・養成が必要なことから、これから福祉の業務に従事しようとする人及び福祉従事者、経営者に対する各種研修等を実施するとともに、働きがいのある職場づくりを支援する。

1 福祉人材センター事業の推進

75,765千円

労働力の確保や専門職としての人材の養成・育成を行うとともに、福祉事業従事者や経営者に対し必要な支援を行う。

(1) 福祉人材無料職業紹介事業の実施

① 福祉人材情報システムを活用した無料職業紹介事業の実施

ア) 福祉人材情報(COOL)システムによる情報提供

イ) 県社協ホームページ上への求職者情報の掲載

ウ) 介護職員子育て応援人材ステーションに係る事業推進

(2) 福祉人材養成校等及び福祉施設・事業所と連携した求人・求職者の開拓

① 県内介護職員初任者研修事業者への巡回訪問

② 無料職業紹介事業における福祉施設、事業所への訪問

③ 福祉人材養成校等への巡回訪問

(3) 求職者（潜在的有資格者、資格を有しないものを含む）等を対象とした講習会の開催

① 福祉施設就労支援・体験講習会

② 福祉施設職場体験事業（潜在有資格者等）

(4) 福祉の仕事相談フェアや一日移動相談等関係機関・団体との連携実施

① 福祉の仕事相談フェア

② 福祉の仕事一日移動相談

③ 福祉人材バンクの設置

④ 福祉人材センター運営委員会

⑤ 福祉人材確保支援セミナー

⑥ 福祉人材確保研究会

⑦ 学校と介護・福祉施設の意見交換会

(5) キャラクターやマスコミ等を活用した広報啓発活動の実施

① 福祉人材センター・バンク周知用ポスター・チラシ・リーフレットの作成・配布

② SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用した広報活動

(6) 福祉に対する理解を促進するための講座等の実施

新 ① 中学生対象福祉施設体験講習会（290千円）

② 高校生対象福祉施設体験講習会

③ 福祉施設職場体験事業（学生対象等）

④ 福祉の仕事“あれこれ”出前講座

(7) キャリアアップのための生涯研修等の実施

① 福祉職員キャリアパス対応生涯研修

② 介護職員実務者研修通信課程の実施に向けた準備

新 ③ 介護職員実務者研修通信課程の実施（2,310千円）

(8) 福祉人材の確保対策

① 初任者研修受講費補助の促進

② 育児支援サービス利用等補助の促進

| | |
|---|--|
| <p>2 介護知識や技術、並びに介護機器の普及</p> <p>11,137 千円</p> | <p>介護の魅力発信や介護人材の育成を図るとともに介護ロボット等の普及を図り、介護環境の整備を推進する。</p> <p>(1)介護実習等事業</p> <p>①介護技術コンテスト事業</p> <p>②介護ロボット導入支援事業</p> <p>ア) 介護ロボット導入のための研修会・説明会の実施</p> <p>イ) 介護ロボット購入施設への補助金交付</p> <p>③介護等専門職対象スキルアップ研修</p> |
| <p>3 社会福祉従事者及び経営者に対する研修の推進</p> <p>43,139 千円</p> | <p>福祉職の専門性を高めるための研修及び資格取得のための試験・研修等を行うとともに、事業主に対する研修環境づくり支援を行う。</p> <p>(1)職場内研修担当者研修の実施</p> <p>①職場内研修担当者研修</p> <p>(2)離職防止環境整備研修会及びメンタルヘルス研修会の実施</p> <p>①経営者支援セミナー</p> <p>・コース1 離職防止環境整備研修会</p> <p>・コース2 メンタルヘルス研修会</p> <p>(3)介護支援専門員実務研修受講試験及び実務研修等の実施</p> <p>①介護支援専門員実務研修受講試験</p> <p>②介護支援専門員実務研修</p> <p>③介護支援専門員更新・再研修</p> <p>(4)青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携・協働</p> <p>(5)青森県ホームヘルパー協議会との連携・協働</p> |
| <p>4 三ツ星保育支援センター運営事業の推進</p> <p>17,118 千円</p> | <p>県内保育所等に就労する保育士の安定的な確保や利用者のニーズに応じた満足度の高い保育を提供することにより安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。</p> <p>(1)青森県保育士・保育所支援センターの運営</p> <p>①保育士、潜在保育士等の就労・再就職支援・相談助言等</p> <p>②保育士再就職支援活動の周知等説明会、再就職相談会等の開催</p> <p>③離職保育士のセンターへの届出の勧奨</p> <p>(2)保育士研修等事業の実施</p> <p>①病児・病後児保育研修の実施</p> <p>②保育士人材の確保に係る研修の実施</p> <p>③ニーズに応じた研修の実施</p> |

| | |
|--|---|
| <p>5 放課後児童支援員に対する研修の推進</p> <p>3,268 千円</p> | <p>県内放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）に従事する者に対し、有資格者となるための研修及び資質向上を図るための研修を実施する。</p> <p>(1)放課後児童支援員認定資格研修事業 (2)放課後児童支援員等資質向上研修事業</p> |
| <p>6 福祉人材確保のための貸付事業の実施</p> <p>151,063 千円</p> | <p>福祉サービスを提供する人材の需要増加に応え、有資格者等の福祉人材の確保を一層促進するため、資格取得や潜在有資格者の再就職支援に向けた貸付を行う。</p> <p>(1)介護福祉士修学資金等貸付事業の拡充 ①介護福祉士等修学資金の貸付 ②再就職準備金の貸付 (2)保育士修学資金等貸付事業の実施 ①保育士修学資金の貸付 ②就職準備金の貸付 ③未就学児をもつ保育士の子どもの預かり支援 (3)ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施</p> |

第5 組織・経営基盤の強化

機能的、効果的な事務執行体制の整備と業務改善に努めるとともに、自主財源の確保と経費縮減を行い、経営基盤の安定・強化を図る。

| | |
|-----------------------------|--|
| <p>1 適正な事務執行と内部けん制体制の確立</p> | <p>(1)適正な事務執行と内部けん制体制の確立 ①内部監査の実施 ②顧問税理士制の実施 ③事務取扱要領の作成と周知 ④受託団体会計事務点検の実施 (2)組織体制の整備・強化に向けた取り組みの継続 (3)青森県福祉救援ボランティア活動本部図上訓練</p> |
| <p>2 総合的な人事管理システムの確立</p> | <p>(1)人事評価制度の実施 (2)資質向上に向けた職員研修の進行管理 ①研修実施要綱に基づく職員研修の実施・管理 ②職員特別研修の実施 (3)市町村社協等との人事交流の検討 (4)社会貢献活動への取り組み ・大学等実習生の受け入れ ・ボランティア活動への職員派遣</p> |
| <p>3 役員体制の強化</p> | <p>(1)理事による各委員会担当制の実施 (2)事務局だより発行等による情報提供の実施</p> |
| <p>4 会員制度の管理と必要な見直し</p> | <p>(1)会員制度の管理と会員の拡大 ①会員制度の適切な実施 ②参加意識の醸成と会員拡大 ③賛助会員の拡大</p> |
| <p>5 事務事業の進行管理と自己評価</p> | <p>(1)活動指針及び事業計画の進行管理 ①活動指針策定検討委員会の運営 (2)事務事業評価の実施 ①平成30年度の事務事業評価の実施</p> |
| <p>6 自主財源の強化と公的財源の確保</p> | <p>基盤強化アクションプランに基づき、引き続き自主財源の確保、新たな事業の開発等を実施する。 (1)幅広いスポンサー制度の活用 (2)愛の輪基金の運営 (3)公的財源の確保に向けた関係機関との協議 (4)共同募金配分金の活用 (5)民間助成事業の活用 (6)自主財源の確保につながる事業の開発・実施</p> |
| <p>7 経費の縮減と事務処理の効率化</p> | <p>職員一人ひとりのコスト意識を強め、経費削減と無駄の排除に向けた行動を実践する。 (1)経費の縮減と事務処理の効率化 ①経費の縮減と事務処理の効率化 ②コスト意識の徹底と実行</p> |

全国及び北海道・東北ブロック関係会議等一覧

※開催日、会場はすべて予定であり、都合により変更される場合があります。

□全国社会福祉協議会関係

〔総務部〕

| 名 称 | 開催日 | 会 場 |
|---------------------------|----------|--------------|
| 正副会長会議 | 5月31日、随時 | 全社協 |
| 監事会 | 6月1日、随時 | 全社協 |
| 第1回理事会 | 6月4日 | 全社協灘尾ホール |
| 第1回評議員会（定時評議員会） | 6月21日 | 全社協灘尾ホール |
| 都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長セミナー | 7月19～20日 | ロフォス湘南 |
| 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会 | 7月20日 | ロフォス湘南 |
| 第2回理事会 | 11月13日 | 全社協灘尾ホール |
| 第2回評議員会 | 11月21日 | 全社協灘尾ホール |
| 全国社会福祉大会 | 11月22日 | メルパルクホール（東京） |
| 平成31年 | | |
| 都道府県・指定都市社協 常務理事・事務局長会議 | 1月25日 | 全社協会議室 |
| 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金運営委員会 | 1月25日 | 全社協会議室 |
| 第3回理事会 | 3月11日 | 全社協灘尾ホール |
| 第3回評議員会 | 3月19日 | 全社協灘尾ホール |

〔政策企画部〕

| 名 称 | 開催日 | 会 場 |
|------------------------------|-----------|----------|
| 社会的養護関係施設 評価調査者継続研修会 | 4月5～6日 | 大阪市 |
| 社会的養護関係施設 評価調査者養成研修会 | 5月7～10日 | 全社協灘尾ホール |
| 第三者評価事業普及協議会 | 6月11日 | 全社協会議室 |
| 政策委員会総会 | 6月21日 | 全社協会議室 |
| 第三者評価事業 評価調査者指導者研修会 | 6月26～29日 | 全社協会議室 |
| 運営適正化委員会事業研究協議会 | 7月18日 | 全社協会議室 |
| 第三者評価セミナー（仮称） | 9月6日 | 全社協会議室 |
| 全社協福祉懇談会 | 10月4日 | 全社協灘尾ホール |
| 運営適正化委員会相談員研修会 | 10月30～31日 | 全社協会議室 |
| 福祉ビジョン21世紀セミナー（旧社会福祉トップセミナー） | 11月29～30日 | 全社協灘尾ホール |
| 地域生活定着支援センター社協関係者連絡会議 | 未定 | 愛媛県 |

〔地域福祉部〕

| 名 称 | 開催日 | 会 場 |
|------------------------------------|---------------------|-----------|
| 都道府県・指定都市社協 部・課・所長会議 | 4月25～26日 | 全社協灘尾ホール他 |
| 都道府県・指定都市社協 地域福祉推進担当部・課・所長 会議 | 4月25～26日 | 全社協灘尾ホール他 |
| 都道府県・指定都市社協 ボランティアセンター所長会議 | 4月26日 | 全社協灘尾ホール |
| 災害ボランティア等に関する情報共有会議 | 4月26日 | 全社協灘尾ホール |
| 地域福祉推進委員会総会 | 5月21日 | 全社協会議室 |
| 全国ホームヘルパー協議会 協議員セミナー | 5月24日 | 全社協会議室 |
| 日常生活自立支援事業担当部・課・所長会議 | 5月30日 | 全社協会議室 |
| 社協活動全国会議 | 7月9～10日 | 全社協灘尾ホール |
| 日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会Ⅰ | 7月17～18日 | 全社協灘尾ホール他 |
| 全国福祉教育推進セミナー | 7月30～31日 | 東京都内 |
| 都道府県・指定都市社協 福祉教育担当者連絡会議 | 7月31日 | 東京都内 |
| 生活支援ワーカー（地域福祉コーディネーター）リーダー 研修会 | 9月19～20日 | 全社協灘尾ホール他 |
| 生活支援コーディネーター研究協議会 | 10月22日 | 全社協灘尾ホール |
| 支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム | 10月23日 | 全社協灘尾ホール他 |
| ボランティア全国フォーラム軽井沢2018 | 11月3～4日 | 長野県 |
| 全国ホームヘルパー協議会 ホームヘルプの質を高める 研修会 | 12月10～11日 | 全社協会議室 |
| 災害ボランティアセンター運営者研修 | 未定（1回開催予定） 平成31年 | 未定 |
| 都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者 連絡会議 | 1月18日 | 全社協会議室 |
| 日常生活自立支援事業 専門員実践力強化研修会Ⅱ | 2月6～8日 | ロフォス湘南 |
| 住民参加型在宅福祉サービス全国連絡会総会 | 2月19日 | 全社協会議室 |
| 住民主体の地域包括ケア推進セミナー | 2月19～20日 | 全社協灘尾ホール他 |

〔民生部〕

| 名 称 | 開催日 | 会 場 |
|------------------------|-----------|---------|
| 全国生活福祉資金貸付事業担当職員研修会 | 7月24～25日 | 全社協会議室 |
| 全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会 | 11月1～2日 | 全社協会議室 |
| 〔全民児連関係〕 | | |
| 都道府県・指定都市民協事務局会議 | 6月頃（2日間） | 全社協会議室他 |
| 民生委員・児童委員のための相談技法研修会 | 未定（2日間） | 関東近郊 |
| 全国主任児童委員研修会（東日本） | 7月頃（2日間） | 関東近郊 |
| （西日本） | 7月頃（2日間） | 関東近郊 |
| 全国民生委員児童委員大会 | 9月27～28日 | 沖縄県 |
| 民生委員・児童委員リーダー研修会 | 11月頃（3日間） | 東京近郊 |
| | 平成31年 | |
| 全国民生委員指導者研修会（全国民生委員大学） | 2月13～15日 | ロフォス湘南 |
| 全国児童委員研究協議会 | 1月頃（2日間） | 東京近郊 |

〔法人振興部〕

| 名 称 | 開催日 | 会 場 |
|-----------------|-----------|----------|
| 〔種別協関係〕 | | |
| 全国福祉医療施設協議会セミナー | 未定 | 全社協会議室 |
| 全国福祉施設士セミナー | 未定 | 全社協灘尾ホール |
| 全国社会福祉法人経営者大会 | 9月20～21日 | 長野県長野市 |
| 社会福祉法人経営青年会全国大会 | 11月15～16日 | 京都府京都市 |
| 「福祉QC」全国発表大会 | 未定 | 全社協灘尾ホール |
| 全国福祉医療施設大会 | 10月23～24日 | 京都府京都市 |

〔高年・障害福祉部〕

| 名 称 | 開催日 | 会 場 |
|----------------------------|-----------|------------|
| 障害者虐待防止リーダー職員研修会 | 未定 | 全社協会議室(予定) |
| | 平成31年 | |
| 認知症の人とともに暮らす地域づくりセミナー | 2月15日 | 全社協会議室 |
| 〔種別協関係〕 | | |
| 全国救護施設協議会 経営者・施設長会議 | 5月10～11日 | 全社協灘尾ホール |
| 全国社会就労センター総合研究大会 | 7月12～13日 | 青森県青森市 |
| 地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会 | 7月26～27日 | 全社協会議室 |
| 全国身体障害者施設協議会研究大会 | 7月31～8月1日 | 大阪市 |
| ナイスハートバザール担当者研修会 | 8月9日 | 全社協会議室 |
| 全国社会就労センター協議会 | | |
| 第22期リーダー養成ゼミナール【前期】 | 8月22～24日 | 全社協会議室 |
| 全国救護施設研究協議大会 | 10月10～11日 | 大分県大分市 |
| 全国社会就労センター協議会 課題別専門研修会 | 10月17～18日 | 全社協灘尾ホール他 |
| 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会 | 10月25～26日 | 三重県四日市市 |
| 全国救護施設協議会 救護施設福祉サービス研修会 | 12月4～5日 | 全社協灘尾ホール他 |
| 全国社会就労センター協議会全国共同受注窓口担当者会議 | 未定 | 全社協会議室(予定) |
| 全国身体障害者施設協議会 職員スキルアップ研修会 | 未定 | 東京都内(予定) |
| | 平成31年 | |
| 全国社会就労センター協議会 | | |
| リーダー養成ゼミナール修了生フォローアップ研修会 | 1月15～16日 | 全社協会議室 |
| 全国社会就労センター協議会 | | |
| 第22期リーダー養成ゼミナール【後期】 | 1月16～18日 | 全社協会議室 |
| 全国厚生事業団体連絡協議会 研究会議 | 1月23～24日 | 全社協灘尾ホール他 |
| 全国地域包括・在宅介護支援センター研修会 | 2月1日 | 全社協灘尾ホール他 |
| 全国社会就労センター長研修会 | 2月27～28日 | 全社協灘尾ホール他 |
| 全国身体障害者施設協議会経営セミナー | 3月14～15日 | 全社協灘尾ホール |
| 全国社会就労センター協議会 | | |
| 第22期リーダー養成ゼミナール【修了式】 | 未定 | 全社協会議室(予定) |
| 全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進研究会議 | 未定 | 東京都内(予定) |

〔児童福祉部〕

| 名 称 | 開催日 | 会 場 |
|-------------------------------|-------------------|-----------|
| 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（西日本） | 9月13～14日 | 大阪府大阪市 |
| 子どもの育ちを支える、子ども・子育て全国フォーラム | 12月11～12日 | 全社協灘尾ホール |
| 社会的養護を担う児童福祉施設長研修会（東日本） | 12月13～14日 | 全社協灘尾ホール |
| ファミリーソーシャルワーク研修会 〔種別協関係〕 | 平成31年 1～2月（予定） | 東京都内または近郊 |
| 保育所・認定こども園 保健・衛生専門研修会 | 6月8～9日 | 千葉県千葉市 |
| 第31期主任保育士・主幹保育教諭特別講座 集中講義【前期】 | 6月16～18日 | ロフォス湘南 |
| 第40回全国母子生活支援施設職員研修会 | 7月4～6日 | 神奈川県横浜市 |
| 第62回全国乳児院研修会 | 7月24～26日 | 山梨県甲府市 |
| 教育・保育施設長専門講座 プログラム（3） | 7月（予定） | 東京都内または近郊 |
| （仮称）全国児童養護施設新任施設長研修会 | 7月11～12日 | 全社協灘尾ホール |
| 食育推進研修会 | 8月2～3日 | 東京都内または近郊 |
| 公立保育所等トップセミナー | 8月24～25日 | 神奈川県横浜市 |
| 第14回「保育スーパーバイザー」養成研修会 | 8月30～31日 | 全社協会議室 |
| 改訂保育所保育指針研修会 | 9月10日 | 千葉県千葉市 |
| 第31期主任保育士・主幹保育教諭特別講座 集中講義【後期】 | 9月28～10月1日 | ロフォス湘南 |
| 教育・保育施設長専門講座プログラム（1） | 9月（予定） | 東京都内または近郊 |
| 第68回全国乳児院協議会 | 10月11～12日 | 三重県津市 |
| 第72回全国児童養護施設長研究協議会 | 10月17～19日 | 北海道札幌市 |
| 第62回全国保育研究大会 | 10月24～26日 | 神奈川県川崎市 |
| 第52回全国保育士会研究大会 | 11月7～8日 | 大分県大分市 |
| 第62回全国母子生活支援施設研究大会 | 11月21～22日 | 鳥取県鳥取市 |
| 第7回乳児院上級職員セミナー | 11月27～29日 | 全社協会議室 |
| 全国児童養護施設中堅職員研修会 | 平成31年 1月16～18日 | 全社協灘尾ホール他 |
| 教育・保育施設長専門講座プログラム（2） | 1月（予定） | 東京都内または近郊 |
| 第45回全国保育士研修会 | 2月（予定） | 東京都内または近郊 |
| 保育所・認定こども園リーダーシップセミナー | 2月（予定） | 東京都内または近郊 |

〔国際部〕

| 名 称 | 開催日 | 会 場 |
|-------------------------|----------------|-------------|
| 国際社会福祉協議会 SWSD世界会議 | 7月4～7日 | アイルランド・ダブリン |
| スタディ・ツアー | 10月（予定） | 訪問先未定 |
| 第23回日本・韓国・台湾民間社会福祉代表者会議 | 未定 | 台湾 |
| 第35期アジア社会福祉従事者研修修了式 | 平成31年 2月21日 | 全社協灘尾ホール |

〔中央福祉人材センター〕

| 名 称 | 開催日 | 会 場 |
|-------------------|-----------|--------|
| 福祉人材情報システム研修会① | 4月17～18日 | 全社協会議室 |
| 〃 ② | 4月19～20日 | 全社協会議室 |
| 福祉人材センター業務・法令研修会 | 5月28～29日 | 全社協会議室 |
| マッチング機能強化研修会 | 7月31～8月2日 | 全社協会議室 |
| 福祉人材センター全国連絡会議 | 9月27～28日 | 全社協会議室 |
| 福祉人材センター基幹職員会議 | 11月8～9日 | 全社協会議室 |
| 保育士・保育園支援センター連絡会議 | 11月15～16日 | 全社協会議室 |

〔中央福祉学院〕

| 名 称 | 開催日 | 会 場 |
|----------------------------|----------|--------|
| 都道府県・指定都市研修実施機関職員研修会 | 4月23～25日 | ロフォス湘南 |
| 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程指導者養成研修会 | 5月12～14日 | ロフォス湘南 |
| 都道府県・指定都市社協 管理職員研修会 | 8月1～3日 | ロフォス湘南 |
| 社会福祉研修実施機関代表者連絡会議 | 8月30～31日 | 福島県 |
| 市区町村社協 管理職員研修会 | 9月25～27日 | ロフォス湘南 |
| | 平成31年 | |
| 都道府県・指定都市社協 中堅職員研修会 | 2月10～12日 | ロフォス湘南 |

〔関連団体〕

| 名 称 | 開催日 | 会 場 |
|--------------------------|-----------|----------|
| 第31回全国健康福祉祭（ねんりんピック） | 11月3～6日 | 富山県 |
| 第45回国際福祉機器展（H.C.R. 2018） | 10月10～12日 | 東京ビッグサイト |
| 第47回全国老人クラブ大会 | 12月4～5日 | 沖縄県 |

□北海道・東北ブロック社協・共募連絡協議会関係

| 名 称 | 開催日 | 会 場 |
|-----------------|-----|-----|
| 社協事務局長会議 | 未定 | 岩手県 |
| 社協総務部課長等会議 | 未定 | 秋田県 |
| 社協地域福祉部課長等会議 | 未定 | 福島県 |
| 生活福祉資金運営研究協議会 | 未定 | 山形県 |
| 地域福祉権利擁護事業担当者会議 | 未定 | 北海道 |
| 運営適正化委員会担当者会議 | 未定 | 宮城県 |
| 第三者評価事業等推進会議 | 未定 | 青森県 |